

代表質問通告表

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)

02月20日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
1	18分	上原 快佐(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 新年度施策について (1) 前年度施策との比較と新年度施策の特徴について伺う。 (2) 主な施策と新規施策の概要を伺う。 (3) 知事公約と県内諸課題の反映について伺う。 2 上下水道の管理体制について (1) 県内の水道管の老朽化の現状及び耐用年数超過の件数を伺う。 (2) 市町村ごとの特徴及び傾向について伺う。 (3) 広域行政を担う県としての役割及び今後の課題について伺う。 3 那覇空港の諸課題について (1) 那覇空港の諸課題について現状の認識を伺う。 (2) 混雑に伴う離発着時間の遅れの現状について伺う。 (3) 手荷物検査の現状について伺う。 (4) キッズスペースの整備状況について伺う。 (5) 諸課題を踏まえた今後の方針を伺う。 4 離島課題について (1) 西表漁港製氷貯氷冷凍施設整備事業の進捗と県の役割について伺う。 (2) 西表島・白浜旧道の崖崩れ箇所の現状と復旧工事のめどについて伺う。 (3) 宮古島市における産業廃棄物処理の現状と課題、今後の方針について伺う。 (4) 宮古島市・新城海岸の管理権限移管について進捗を伺う。 (5) 離島港湾における荷物パレットの現状と今後の方針について伺う。 (6) 沖縄県動物愛護管理センターの離島における取組について伺う。 (7) 沖縄県医療的ケア児等支援センターの離島における取組について伺う。 (8) 離島における県職員住宅及び教職員住宅の拡充について伺う。 (9) コールドチェーン事業拡充の方向性について伺う。 (10) 波照間空港の整備課題及び今後の方針について伺う。 5 沖縄県総合運動公園庭球場の整備について			

- (1) 庭球場をハードコートに整備することによって、国際テニス大会の誘致が可能となる。昨年度は委託調査も行っているようだが、その結果を踏まえた見解を伺う。
- (2) 公式テニスとソフトテニスの一般のコート利用状況を伺う。
- (3) 指定管理者から人工芝コートからのマイクロプラスチック等の水質汚染懸念の要請文が出ているとのことだが、その内容と対策を伺う。
- (4) 新年度施策において「スポーツアイランド沖縄」へ向けて各種の取組を行う予定だが、公式テニス場整備の方向性が見えない。競技人口や経済効果から考えても早急に方針を決定し、整備を進めるべきだ。見解を伺う。

6 沖縄経済の動向と諸課題について

- (1) 2024年県内経済の動向について伺う。
- (2) 名目賃金は2年連続で増加しているが、実質賃金は4年連続で減少している。その要因と課題解決に向けた取組について伺う。
- (3) 雇用情勢においては有効求人倍率が前年を下回り、完全失業率は3%台前半で推移。多くの業種で人手不足が継続している。雇用情勢と雇用のマッチングに対する見解を伺う。
- (4) 2025年の沖縄経済の展望について伺う。

7 障がい福祉行政について

- (1) 障がい者（児）の各種申請手続の現状について伺う。
- (2) 申請手続のオンライン化の可能性について伺う。
- (3) 申請に当たって医療機関の診断書を都度求められるが、診断書料金の補助はできないか見解を伺う。

8 環境行政について

- (1) 2021年に沖縄県の本島北部と西表島、鹿児島県の奄美大島・徳之島が世界自然遺産登録されている。鹿児島県との連携の状況を伺う。
- (2) 新年度の施策のなかでも自然エネルギー活用の方針が示されているが、特に世界自然遺産登録されている地域や小規模離島を優先的にする必要があると考えるが、見解を伺う。

代表質問通告表

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)

02月20日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
2	18分	米須 清一郎 (ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 平和及び交流推進について 戦後80年の節目に、改めて平和について県民と一緒に考え、「沖縄のこころ」を国内外に発信し、アジア太平洋地域の平和構築や相互発展に寄与する行動を起こしていくことが重要である。 (1) 戦後80年における県の平和祈念の取組を伺う。 (2) 平和構築のための具体的取組を伺う。 ア 「恒久平和のためのビジョン」とはどのようなものか。 イ フォーラム等の開催により、平和推進や地域外交の具体的な形に結びつけることができないか。 ウ 「世界ウチナーンチュセンター」は平和構築に寄与することが期待される。設置に向けてどのように進めていくか。 2 米軍基地から派生する問題について (1) 普天間基地周辺のP F A S 汚染について伺う。 ア 県が設置した専門家会議で「汚染源は普天間飛行場である蓋然性がさらに高まった」とされたが、その内容を伺う。 イ 県は改めて立入調査を国や米軍に要望していくとしているが、これまで拒まれてきたものを実現するため、どのように取り組むか。 (2) 北谷浄水場のP F A S 汚染について伺う。 ア 水源及び浄水処理後のP F A S 検出状況はどうなっているか。 イ 水道施設におけるP F A S 対策はどのようにしているか。今後の取組を含め伺う。 (3) P F A S に関する県民の健康不安に対する県の取組を伺う。 3 防災対策と災害支援について 昨年11月に発生した北部集中豪雨の被害を受け、 (1) 被災者への支援はどのような状況か。 (2) 農業被害に対する支援はどうなっているか。 (3) 災害時の対策はどのように強化されたか。今後の取組を含め伺う。 4 観光目的税(宿泊税)について (1) 制度設計における検討を税の基本原則で済ませるのではなく、本県の特殊事情として離島に配慮し、これまで様々な施策に取り組んできたことに鑑み、この新たな税の対象から離島住民を免除すべきではないか。 (2) 税を活用した使途事業等は税を納める人に直結しない。制度上税を免除できないとし			

ても、税徴収時の離島住民に配慮した方策が取れないか。

(3) この新制度を質の高い持続可能な観光振興へどのように生かしていくか。

5 交通政策について

本島中南部を中心に交通渋滞が大きな課題であり、県民生活及び観光振興等のため 交通利便性の向上が求められる。

(1) 鉄軌道とフィーダー交通が連携する公共交通ネットワーク構築の取組について伺う。

(2) ビジョンリード型の新たなモビリティ構想とはどういうものか。

(3) 観光2次交通結節点機能強化事業の実施状況はどうなっているか。また、今後の実施計画を伺う。

6 住宅政策について

賃貸を含む物件の高騰等により、若者や子育て世帯、高齢者、障がい者、低所得世帯などの居住確保が難しくなっている。

(1) 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅家賃低廉化等事業の実施状況はどうなっているか。また、今後の実施計画を伺う。

(2) 公営住宅とは別に、配慮が必要な世帯向けの住宅を整備する制度がないか。

(3) 空き家を含めた民間賃貸住宅を活用した、配慮が必要な世帯向けの住宅支援の制度がないか。

(4) 住宅確保要配慮者のための制度・施策を推進するには、市町村における居住支援体制が今後ますます重要になってくると考えるが、県内市町村はどのような状況か。県としてどのように取り組んでいくか。

7 教育支援について

(1) 県の学校給食費無償化支援事業により、各市町村における学校給食費の保護者負担はどうか。

(2) 修学旅行で定数外となる引率者の旅費及び労災負担に困っていると聞く。修学旅行を安全・安心に実施するための必要経費をしっかりと手当することができないか。

(3) 教員1人当たりの授業持ち時数はどうなっているか。また、その軽減は重要な課題の一つであるが、教員の標準法定数以外の県単定数はどうなっているか。

(4) 労働安全衛生法で義務づけられている産業医の専任及び衛生委員会の設置の状況はどうなっているか。また、産業医が選任され衛生委員会が設置されているところはしっかり機能しているか。

(5) 公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業の実施状況はどうなっているか。また、今後の実施計画を伺う。さらに、この事業で得られた効果的な取組を全県に広げられないか伺う。

代表質問通告表

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)

02月20日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
3	19分	山内 末子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			

1 知事の政治姿勢について

(1) 相次ぐ米兵による性暴力事件の再発防止対策について

- ア 「米兵による少女暴行事件に対する抗議と再発防止を求める県民大会」が開催された。女性が中心になった大会は県内外から400の団体が賛同団体として名を連ねた。主催者は「私たちが求めていることは当たり前の安心な暮らしであり決して過大な要求ではない。大人に課せられた役割は少女を一人にせず子どもたちの安心・安全を約束することだ。」と悲痛な思いで日米両政府に再発防止を求めた。知事も参加したが感想と大会の意義について見解を伺う。
- イ 事件発覚後、またその後の別の事件をめぐり外務省は米国に対してどう対応をしたのか国会の質問や、民間団体の情報公開には黒塗りの開示をするという消極的な姿勢である。また林官房長官も「抗議」ではなく申入れをしたということが明らかになった。自国の少女の人権や尊厳が損なわれるという事件に抗議すらできない政府の姿勢に怒り心頭である。その政府の姿勢こそが再発防止策を徹底しないことにつながっていくのではないかと考察する。知事は政府に対してその経緯を明らかにさせ情報の透明性、政府独自の改善策を求めるべきではないか見解を伺う。
- ウ 県民大会の実行委員会で政府に実効性のある再発防止策・厳格化したリバティー制度、隊員教育の見直しなどを求めたが弱腰な回答に終始した。フォーラムの開催もいまだに実現していない。また女性差別撤廃委員会が政府に対し沖縄の女性と少女に対する性暴力その他のジェンダーに基づく暴力を防止し加害者の捜査・追訴、処罰を適切に行い被害者に十分な補償を提供するよう勧告をしている。県はその勧告の実施を政府に対して強く働きかけるべきではないか見解を伺う。
- エ 戦後80年米軍関係者による女性への性暴力の発生件数、検挙件数、直近の刑法犯発生件数と検挙件数の特徴を伺う。

(2) 女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を国に求めることについて

- ア 選定議定書は「女性差別撤廃条約」の実効性を強化するために採択されている。現在115か国が批准しているが日本はまだ批准していない。女性の権利、ジェンダー平等の国際基準に引き上げるためにも早期の批准が必要だ。沖縄から全国知事会での議論を通じ政府へ働きかける用意はあるか伺う。

2 戦後80年事業について

- (1) 節目の年に多くの平和推進事業が計画されていて期待をしている。戦争の落とし子といわれるアメラジアンは戦後多くの苦難を切り抜けてきた。その歴史は沖縄の歴史で埋もれている感がある。仮称「アメラジアンサミット」を開催ししっかり検証する企画が持てないか見解を伺う。

3 地位協定改定の取組について

- (1) トランプ大統領が就任し、ロシアとウクライナの戦闘終結の交渉を始め一方、ガザ地区を米国の所有にするとの発言をするなど予測不能の動向に関係各国は対応に苦慮している様相だ。石破総理はトランプ大統領との初会談でこれまでの政権同様「米軍ファーストの」姿勢で臨んでいる。県が強く求め自身も約束をしている「地位協定改定」について、また米兵の女性暴行事件についても封印をし肩透かしの会談である。沖縄の負

担がさらに増えるのではと強い危機感を覚えるが知事の見解と日米両政府に対して今後どのように臨んでいくか伺う。

- (2) 全国の44の自治体議員340名が超党派で沖縄での研修会を開催した。知事の「沖縄・日本を再び戦場にしない」の講演は参加者の多くの議員から共感を得たと理解している。大会でも「地位協定改定」を決議し政府へ求めた。報道関係での地位協定改定問題のアンケートでは70%の自治体で改定賛成という結果が出た。全国知事会に続き全国の議会での改定決議を準備しているところだ。機運が高まりつつある今、国会での議論を求めていきたい。沖縄県がその先頭に立ち全国各自治体・政府・政党・総意の世論喚起に力強く働きかけていくというその決意を伺う。

4 基地問題について

- (1) 辺野古大浦湾でとうとう1月29日に軟弱地盤の改良工事が始まった。難易度が高い未知の工事が始まる。以下伺う。
- ア 約7万1000本を海面下70メートルまで打ち込むというが、これまで投入された土砂量とそれは総量の何%になるか。現在の工事の進捗率はどれだけか。また工事の完了予定はいつになるのか。
- イ 政府の当初予算を3500億から9300億へと引き上げ、25年度までに81%を支出するという報道がある。工事の進捗状況を加味すると相当額の超過となると考えるが、政府の見解と県は直近の試算を出しているのか伺う。
- ウ 軟弱地盤改良工事に約650万立方メートルの海砂が必要だという。辺野古向け海砂採取が始まり採取周辺の汚濁が広がっている。県の海砂採取量の総量規制を始めないと、将来的に既存の建築用材となる採取にも影響が出てくると危惧する。「沖縄県海砂利採取要綱」の改正が急務だと考える。見解を伺う。
- エ 宮城島からの土砂搬出について、昨年11月より大浦湾埋立土砂の搬出が開始された。1日当たり大型車両15台から40台未満までの交通を想定した設計基準で施工されている農道は、現在1日当たり採掘現場ダンプ100台以上がほぼ連日運行している。他の車両や観光バスを入れると、想定の10倍以上の交通量となる。夏場に近づくとさらに交通量が増えてくる。道路には早くも亀裂や陥没が出ているが県は把握しているか。また、交通量の規制は管理委託しているうるま市にあるというが、うるま市は国の専権事項だということで対応がなされていない。どこが対応をするのか、責任の所在を明らかにし、安全対策を講じるべきではないか。見解を伺う。
- オ 「普天間飛行場負担軽減推進会議作業部会」が行われた。会議の内容、今後のスケジュールについて伺う。

5 こどもまんなか社会の実現に向けて

- (1) 沖縄県こども・若者計画について
- ア 事業の進捗状況、子どもの視点をどのように捉え、計画に反映しているか、また県の独自性は生かされているか伺う。
- (2) 沖縄県の児童虐待の現状と対策について、出産後すぐに我が子を殺害し遺棄した母親の報道に胸を痛めます。
- ア 3年間の虐待の推移と、特徴、虐待に至る要因をどう分析し対策しているか伺う。
- イ 児童相談所の業務が逼迫している。増設すべきだと考えるが計画を伺う。
- (3) 教職員の働き方改革について
- ア 教職員の定数、正規率の3年間の推移・次年度の予定を伺う。(県立高、特別支援学校、市町村立小中学校)
- イ 高校の部活動指導員数の3年間の推移、業務支援員の3年間の推移と次年度の計画を伺う。

6 人口動態と県財政の見通しについて

- (1) 県内でも緩やかな出生率の減少が始まっている。5年間の出生数と死亡者数の差異、

婚姻数と離婚数を伺う。

- (2) 高齢化に伴う社会保障関係費や物価高騰、人手不足に伴う人件費の増加で県の歳出総額は緩やかな増加傾向にある一方、歳入総額はほぼ横ばいで推移している。県人口も減少が始まり県税収入の大幅な増加が見込めない中、財政収支の均衡をどう確保していくか方向性を伺う。

7 バス路線対策について

- (1) 名護東線（系統 7 7 番線）9 のルート変更・減便への対応について

ア 沖縄バスの運行見直しにより、高校生の帰宅に影響が出ないよう県の支援は不可欠である。県の対応を伺う。

- (2) バス事業の赤字路線問題は深刻だと思うが他の路線の現状を伺う。

代表質問通告表

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)

02月20日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
4	16分	新垣 光荣 (おきなわ新風)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 県政運営方針から知事の政治姿勢について さきの大戦後、沖縄は、先人たちのたゆまぬ努力により目覚ましい発展を成し遂げ、戦後80年を迎えることができました。さらなる発展、自立した平和で豊かな沖縄を実現するため、将来を見据えた長期的ビジョンを持ち、変化する環境に対応することが必要です。 (1) 戦後80周年事業及び平和祈念事業の知事の所見と離島での事業取組を伺う。 (2) 戦後100年を見据えたビジョン「県土のグランドデザイン」の必要性について、知事の所見を伺う。 (3) 世界のウチナーンチュネットワークの継承・発展・強化を伺う。 ア 南米へのウチナーンチュセンター設置の取組状況を伺う。 イ ボリビアのオキナワ道路建設について現状と取組を伺う。 (4) 公文書管理に関する現状と課題、条例制定について見解を伺う。 (5) 国際関係者や海外有識者等、招聘者の視察と協議、対話の機会の設置は行われたのか。 2 米軍基地問題について (1) 在沖米兵による性的暴行事件に対する国、外務省、防衛省、警察の対応について県の見解を伺う。 (2) 在沖米兵等の事件・事故に対する県警の対応について現状と課題を伺う。 (3) 有機フッ素化合物(PFAS等)の調査に係る現状と血中濃度の検査について伺う。 (4) ワシントン駐在員活動事業の必要性について見解を伺う。 3 公共交通政策について (1) 交通渋滞の現状と課題、対策について伺う。 (2) 広域コミュニティバスの運用とモノレール駅への結節について、フィーダー交通の現状と課題、対応策を伺う。 (3) 交通リソースのポテンシャルを最大限に引き出す路線バス、モノレールへのサブスク制度導入の実証実験について、課題と見解を伺う。 (4) 韓国、北米を範とするバス政策の見直しにおける現状と課題について。 (5) 運転手不足による路線バスの減便、廃線は利用者に大きな影響を与えている。生活路線バス確保の取組について伺う。 4 子育て・教育行政について (1) 給食費の無償化と地産地消について。 (2) 生きる力を育む教育、自尊心を高める教育について所見を伺う。			

- (3) 無料塾の現状と課題、今後の展開について伺う。
- (4) 家庭の日、地域の日目的と活用について見解を伺う。
- (5) 公民館建設費に係る一括交付金の活用について伺う。
- (6) 沖縄県の究極の貧困対策は、運転免許の取得である。貧困世帯で暮らす青少年の自立を支援する運転免許取得支援の展開と課題について伺う。

5 観光・スポーツ行政について

- (1) 観光目的税導入に関する現在の取組状況と課題、条例制定について伺う。
- (2) スケール感のある県管理スポーツ施設整備計画における県の見解を伺う。
- (3) 第32回U-18野球ワールドカップの取組状況と見解を伺う。
- (4) サッカーJ1規格スタジアムの進捗状況と課題を伺う。
- (5) 沖縄独自の空手の段位制度導入に関する議論の現状と課題を伺う。

6 土木建築・環境行政について

- (1) 住宅建設と設計の現状と課題を伺う。
- (2) 公共事業の地元企業優先発注と地元企業育成について、現状と課題を伺う。
- (3) 地域人材の確保・育成と人材不足の政策について見解を伺う。
- (4) ジャングリア開園に向けた交通対策の取組状況と課題を伺う。
- (5) サンゴ礁の保全対策について現状と課題、具体的な対策を伺う。
- (6) 海岸漂着ごみのモニタリング調査を踏まえた課題と対策及び処分場の対策について伺う。

代表質問通告表

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)

02月20日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
5	16分	仲宗根 悟(おきなわ新風)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 昨年11月の北部地域の豪雨災害を受けて、防災危機管理体制の強化を図るとしたがどのようになっているか。また、被災者の生活再建に向けた見舞金は国や他県と比較してどのようになっているか伺う。 (2) JTAが2025年度中に那覇と台北を結ぶ定期便を就航させるとしている。今後、海外からの誘客に向けた海外航空路線開設や拡充に向けた見通しはどうか伺う。 (3) 架空請求やオレオレ詐欺など特殊詐欺事件が県内で相次いで発生している。被害状況と今後の対策について伺う。 2 基地から派生する諸問題について (1) パラシュート訓練で400キログラム余りの貨物が風に流され、伊江島周辺の海に落下した事故を受け、伊江村は、村民を巻き込む重大な事態になりかねない事故だと訓練の中止を求めている。パラシュートの物資投下訓練は過去にも少女を圧死させる事故や家屋損壊など重大な事故を引き起こした経緯がある。即刻中止すべきである。県の見解を伺う。 (2) 嘉手納基地内の工事に伴い、工事車両出入口の設置で国道58号沿いの歩道の一部が進入路に使用され、通行止めの状態になっていることから代替措置もないと住民から不満の声があるが、県は実態を把握し対策を要請すべきと考えるがどうか伺う。 (3) 嘉手納飛行場及び普天間基地で戦闘機の飛行訓練が夜遅くまで実施され、受忍限度を超える爆音で周辺住民の生活破壊が続いている。県の対応と対策を伺う。 3 農林水産業の振興について (1) 21世紀ビジョン計画の将来像において、自立経済の構築に向けた重点産業の一つとして位置づけられた農林水産業の振興をどのように描いているのか伺う。 (2) 本県基幹産業であるサトウキビの安定的な生産体制の確立は重要です。生産技術の向上や担い手の育成など取組状況と課題を伺う。 (3) おきなわブランドは都市圏への引き合いも高いとの評価を受けているところである。市場への安定供給は信頼される産地として形成されなければなりません。そのための施策をどのように展開しているか伺う。 (4) 県外産地と市場競争力を確保するためには輸送コストの低減対策や流通システムの便宜性も求められているが、その取組はどうか伺う。 (5) 病害虫であるセグロウリミバエが本島内で確認されたのを受け、県は対策を講じるとしたがその取組を伺う。 (6) 水産業における新規就労支援、若手就労者の離職対策及び担い手育成を伺う。 (7) 水産業における物価高騰対策の取組を伺う。 4 教育・福祉・医療について			

- (1) 政府は教職員の働き方改革の推進を図るため、2026年度から3年かけて公立中学校の1学級当たりの上限数を40人から35人へ引き下げるとしているが、それに伴う県内の教員定数改善をどの程度に見込んでいるのか、どのような取組がなされているのか伺う。
- (2) 離島における教職員の居住確保について、我が会派の9月代表質問において宮古は入居希望者の3割、八重山地区においては7割と答弁しているが、入居できなかった教職員に対し、民間賃貸物件など借り上げを検討するとあったが、その後の取組について伺う。
- (3) 本県健康長寿の全国順位で男性が45位、女性が46位で前回調査より順位が大幅に後退したとしている。この調査結果をどのように受け止め、どのような施策で取り組むのか伺う。
- (4) 公共施設は、障がい者が利用しやすいバリアフリー化が進んでいるように思えるがいまだに障がい者でしか気づかないバリアが存在しているように思える。いま一度の点検が必要に感じるが県の見解を伺う。
- (5) 県内のインフルエンザの患者数は減少傾向にあるとするが、百日ぜきの患者が急増しているとのことである。今後の感染症に対する対応と対策について伺う。

5 商工労働行政について

- (1) 国の総合経済対策と歩調を合わせ、本県経済の回復と活性化に向けて、人材不足や物価高への対策等に、機動的に取り組んでまいります。としているが、どのような施策を展開しているのか伺う。
- (2) 2050年カーボンニュートラルに掲げる本県エネルギーの脱炭素社会の実現に向けた取組について伺う。
- (3) 本県の伝統工芸は琉球王国時代に日本、中国、朝鮮、東南アジアとの貿易が盛んに行われた大交易時代とともに諸国の技法を取り入れ、気候・風土と相まって独自の文化を形成してきた歴史がある。伝統工芸の育成、啓発普及、消費拡大の取組を伺う。
- (4) 本県の企業のほとんどが中小零細企業と言われている。経営基盤の強化を図り、安定経営のためのきめ細やかな支援が必要である。その取組を伺う。

6 雇用失業対策について

- (1) 少子高齢化及び人口減少等の動向と課題を見据えた労働力の確保の取組をどのように図るのか伺う。
- (2) 非正規労働者の処遇改善対策は大きな課題である。公正な待遇を確保するための施策をどのように取り組まれているのか伺う。
- (3) 今春卒業予定高校生の就職内定状況は、どのようになっているのか伺う。
- (4) 多様な人材確保の観点から外国人労働者の受入れを積極的に推進すべきと考えるが現在の状況と今後の取組を伺う。
- (5) 離職を余儀なくされる駐留軍等労働者の雇用安定を図る取組について伺う。